

令和5年度決算
統一的な基準による財務書類



令和7年3月
ふじみ野市

目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1 一般会計等財務書類	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	
ア 貸借対照表とは・・・・・・・・・・・・・・・・	3
イ 資産と負債、純資産の状況	
ウ 貸借対照表【様式第1号】・・・・・・・・	5
(2) 行政コスト計算書	
ア 行政コスト計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・	6
イ 行政コストの状況	
ウ 行政コスト計算書【様式第2号】・・・・・・・・	7
(3) 純資産変動計算書	
ア 純資産変動計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・	8
イ 純資産の状況	
ウ 純資産変動計算書【様式第3号】・・・・・・・・	9
(4) 資金収支計算書	
ア 資金収支計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・	10
イ 資金の状況	
ウ 資金収支計算書【様式第4号】・・・・・・・・	11
(5) 注記	
ア 注記とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
イ 今後の市の負担について	
ウ 注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(6) 主な分析指標・・・・・・・・・・・・・・・・	17
2 全体財務書類	
全体貸借対照表【様式第1号】・・・・・・・・	20
全体行政コスト計算書【様式第2号】・・・・・・・・	21
全体純資産変動計算書【様式第3号】・・・・・・・・	22
全体資金収支計算書【様式第4号】・・・・・・・・	23
3 連結財務書類	
連結貸借対照表【様式第1号】・・・・・・・・	24
連結行政コスト計算書【様式第2号】・・・・・・・・	25
連結純資産変動計算書【様式第3号】・・・・・・・・	26
連結資金収支計算書【様式第4号】・・・・・・・・	27

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的としていることから、単式簿記による現金主義会計を採用し、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。

しかし、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金支出以外に発生している減価償却費等の行政コストを把握することができませんでした。

そこで、本市では、それらの問題点を補うため平成20年度から発生主義の活用及び企業会計的手法である複式簿記の考え方による会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」による財務書類を公表してきました。

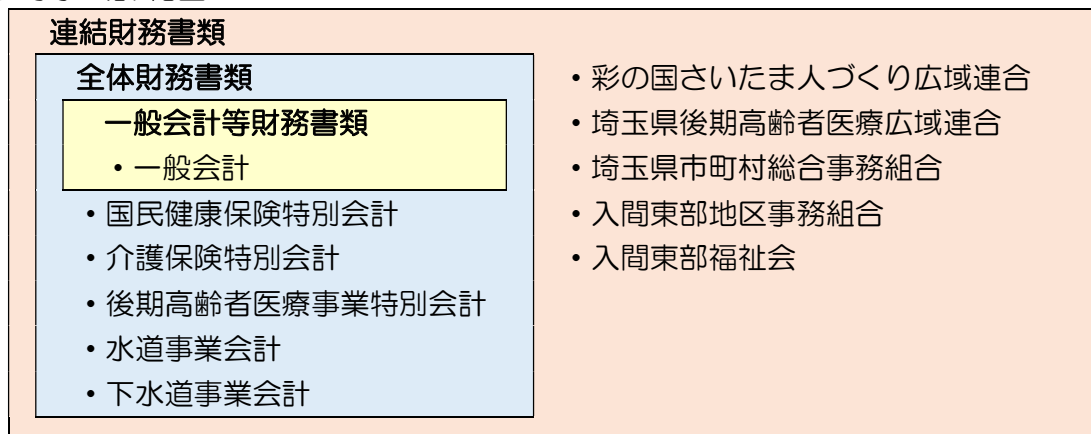
また、平成27年1月に地方公共団体の財務書類の作成方法を定めた「統一的な基準による地方公会計」のマニュアルが国から示されたことに伴い、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度から統一的な基準による財務書類を作成しています。

◎作成基準日

令和6年3月31日

※なお、出納整理期間（基準日までに確定した債権債務の整理をするための基準日翌日から令和6年5月末日までの期間）の収支は基準日までに決済したものとしています。

◎対象会計範囲



◎表示金額

表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げた合計額と一致しないことがあります。

なお、（）内の±％表示は前年度比です。

◎財務書類4表の関係

・貸借対照表 (P3～5)

資 産	負 債
1. 固定資産	1. 固定負債
2. 流動資産	2. 流動負債
現金預金 歳計現金 + 歳計外現金	純資産合計

・行政コスト計算書 (P6～7)

<経常収益> 1. 使用料・手数料 2. その他 土地・建物貸付収入 資源物売却収入 広告掲載料など
+
<経常費用> 業務費用 1. 人にかかるコスト 2. 物にかかるコスト 3. その他の業務コスト 移転支出的なコスト
+
臨時利益
-
臨時損失
純行政コスト

・資金収支計算書 (P10～11)

収入
支出
本年度資金収支額
+
前年度末資金残高
+
本年度末歳計外現金残高
本年度末現金預金残高

・純資産変動計算書 (P8～9)

前年度末純資産残高
純行政コスト
+
税金等、国県等補助金 ± 資産評価替え等
本年度末純資産残高

1 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表（バランシート）

ア 貸借対照表とは

本市が保有する土地、建物、基金、現金預金等の資産と、その資産の形成に使った財源（負債・純資産）を表しています。

負債は今後の支払い義務があるもので将来世代の負担を、純資産はこれまでに市民の皆さんが納めた税金や行政活動によって得られた収益又は費用が蓄積されたもので過去又は現世代の負担を意味します。

借 方（かりかた）	貸 方（かしかた）
資 産	負 債
行政サービスを提供するために、使用される財産（固定資産）と、保有する現金預金や基金等の財産（流動資産）など	将来世代の負担となる地方債など
	純 資 産
	過去又は現世代の負担

イ 資産と負債、純資産の状況

一般会計等財務書類における資産合計は、1,437 億 3 百万円（+1.8%）でその大部分の 85.4%を土地や建物の有形固定資産が占めています。

有形固定資産は、1,227 億 11 百万円（+4.9%）でステラ・ウェスト整備工事や、鶴ヶ丘小学校大規模改造工事により増加しました。

投資その他の資産は、93 億 20 百万円（△21.6%）で資産の 6.5%を占めており、公共施設整備基金残高の減により減少しました。これは、令和 5 年度に実施したステラ・ウェストの整備等に係る普通建設事業費の財源として活用したためです。

短期貸付金を含む流動資産は、116 億 36 百万円（△4.6%）と減少し、資産の 8.1%を占めています。また、基金総額は固定資産分と流動資産分の合計で 166 億 28 百万円（△12.7%）となり、今後の財政運営を見据えた財政調整基金及び減債基金等への積立てを行っています。

負債合計は、451 億 17 百万円（△0.3%）で、その大部分は地方債の元金償還予定額です。

地方債総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「1 年内償還予定地方債」の合計の 388 億円（△0.5%）で負債の 85.9%と大部分を占めていますが、これは、後年度の地方交付税の算定の際に元利償還金の 7 割分を算入できる合併特例債を積極的に活用して事業を進めてきたことによります。

純資産合計は、985 億 86 百万円（+2.9%）で「余剰分（不足分）」が△415 億 62 百万円（－）のマイナスとなっており、これは、地方債による資産形成等のため、将来世代にその分だけ負担を残していることを表しています。

貸借対照表科目解説

	資産の部	負債の部	
庁舎、学校などの土地、建物、工作物など	固定資産 有形固定資産 ● 事業用資産 土地 建物 工作物 ● 建設仮勘定 ● インフラ資産 土地 建物 工作物 建設仮勘定 ● 物品 無形固定資産 ● 投資その他の資産 ● 投資及び出資金 ● 長期延滞債権 ● 長期貸付金 ● 基金 ● 徴収不能引当金	固定負債	翌々年度以降に償還する予定額
門、柵、塀、プール、テニスコートなど		地方債	債務負担行為で確定債務とみなされるものなどのうち、翌々年度以降に支出するもの
建設中の資産に支出した金額		長期未払金	
道路、公園、上下水道施設などの土地、建物、工作物など		退職手当引当金	
車両、50万円以上の物品など		損失補償等引当金	基準日に全職員が退職した場合の退職手当の支給見込額
有価証券、出資金			
1年を超えて回収されていない債権		流動負債	翌年度に償還する予定額
翌々年度以降に償還期限が到来する貸付金		1年内償還予定地方債	支払義務が発生しており、翌年度に支出するもの
特定目的基金など		未払金	
長期延滞債権のうち徴収不能となる見込額		賞与等引当金	
歳計現金と歳計外現金	流動資産 ● 現金預金 ● 未収金 ● 短期貸付金 ● 基金 ● 徴収不能引当金	預り金	翌年度に支出する賞与等のうち、今年度負担分
今年度に発生し回収されていない債権			天引きした所得税などの支出するもの
貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの		負債合計	
財政調整基金と減債基金		純資産の部	現在までの世代が資産形成のために充当した資源の蓄積
未収金のうち徴収不能となる見込額		固定資産等形成分	
		余剰分（不足分）	消費可能な資源の蓄積であり、原則金銭で保有
	資産合計	純資産合計	
		負債及び純資産合計	

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,068	固定負債	38,996
有形固定資産	122,711	地方債	34,377
事業用資産	84,223	長期未払金	129
土地	47,567	退職手当引当金	4,478
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,385	その他	13
建物減価償却累計額	△ 30,819	流動負債	6,121
工作物	1,716	1年内償還予定地方債	4,423
工作物減価償却累計額	△ 540	未払金	25
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	484
航空機	-	預り金	1,181
航空機減価償却累計額	-	その他	6
その他	-	負債合計	45,117
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	915	固定資産等形成分	140,148
インフラ資産	38,211	余剰分（不足分）	△ 41,562
土地	27,178		
建物	463		
建物減価償却累計額	△ 129		
工作物	37,162		
工作物減価償却累計額	△ 26,589		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	126		
物品	1,022		
物品減価償却累計額	△ 745		
無形固定資産	36		
ソフトウェア	36		
その他	-		
投資その他の資産	9,320		
投資及び出資金	546		
有価証券	513		
出資金	14		
その他	20		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	245		
長期貸付金	5		
基金	8,551		
減債基金	-		
その他	8,551		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27		
流動資産	11,636		
現金預金	3,461		
未収金	97		
短期貸付金	3		
基金	8,077		
財政調整基金	3,675		
減債基金	4,402		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	143,703	純資産合計	98,586
		負債及び純資産合計	143,703

(2) 行政コスト計算書

ア 行政コスト計算書とは

会計年度期間中の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集等、資産形成につながらない行政サービスにかかったコストと、そのサービスに対し直接の対価として得られた収益の差額により税収等で賄うべき行政コストを表しており、企業会計における損益計算書に相当します。

イ 行政コストの状況

経常費用 376 億 71 百万円（+3.3%）のうち大きな割合を占める業務費用の物件費等は、138 億 63 百万円（+2.3%）で 36.8%を占めており、電気料の高騰等やステラ・ウェストの整備に伴い増加しました。

臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは、364 億 8 百万円（+2.9%）となっています。

行政コスト計算書科目解説

科 目	
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員の給与、手当、共済費など
賞与等引当金繰入額	翌年度に支出する賞与等のうち、今年度負担分
退職手当引当金繰入額	当該年度に繰り入れた退職手当引当金額
物件費等	
物件費	消耗品費、光熱水費、委託料など
維持補修費	公共施設等の修繕費など
減価償却費	固定資産について、耐用年数に基づき毎年度経済的価値の減少があるとみなして費用計上するもの
その他の業務費用	
支払利息	借入金等（地方債）に係る利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の今年度発生額
移転費用	
補助金等	他団体や個人への補助金、負担金など
社会保障給付	
他会計への繰出金	
経常収益	
使用料及び手数料	医療費給付、子育て支援、障がい者支援、生活保護などの扶助費
純経常行政コスト	
臨時損失	施設の使用料や証明書発行手数料など
臨時利益	災害復旧費、資産の除却や売却による損失など
純行政コスト	
	資産の売却による利益など

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	37,671
業務費用	20,151
人件費	5,616
職員給与費	4,369
賞与等引当金繰入額	484
退職手当引当金繰入額	-
その他	764
物件費等	13,863
物件費	11,022
維持補修費	616
減価償却費	2,225
その他	-
その他の業務費用	672
支払利息	103
徴収不能引当金繰入額	29
その他	540
移転費用	17,519
補助金等	5,742
社会保障給付	9,253
他会計への繰出金	2,522
その他	2
経常収益	1,372
使用料及び手数料	363
その他	1,009
純経常行政コスト	36,299
臨時損失	110
災害復旧事業費	-
資産除売却損	110
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	36,408

(3) 純資産変動計算書

ア 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書で表した純行政コスト（使用料や手数料等の受益者負担で賄えなかった経費）と一般財源（市税や交付税等）や補助金等受入による財源調達とを差し引くことで、純資産の額の増減を見ることができ、これは、企業会計の株主資本等変動計算書に相当します。

イ 純資産の状況

純行政コスト△364億8百万円に対し、財源である税収等が275億円（＋2.2%）、国県等補助金が114億46百万円（△7.7%）あり、本年度差額は、25億38百万円（△35.4%）でした。

固定資産等の変動は、30億76百万円の増加となりました。

有形固定資産等は、減価償却費などにより23億12百万円減少したものの、ステラ・ウェスト整備工事や、鶴ヶ丘小学校大規模改造工事により全体では55億14百万円増加しました。

貸付金・基金等は、決算剰余金や債券運用益等を基金に積み立てたものの、公共施設整備基金等の取崩し等で44億66百万円減少したことにより、全体では24億38百万円減少しました。

無償所管換等を含めた本年度末純資産残高は、985億86百万円（＋2.9%）となっています。

純資産変動計算書科目解説

科 目	
前年度末純資産残高	
純行政コスト（△）	行政コスト計算書の「純行政コスト」と連動
財源	
税収等	市税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国または県からの補助金、負担金など
本年度差額	
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産の取得、基金の積立てなどにより、固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを表す
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	貸借対照表の「純資産合計」と連動

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,848	136,872	△ 41,023
純行政コスト (△)	△ 36,408		△ 36,408
財源	38,946		38,946
税収等	27,500		27,500
国県等補助金	11,446		11,446
本年度差額	2,538		2,538
固定資産等の変動 (内部変動)		3,076	△ 3,076
有形固定資産等の増加		7,826	△ 7,826
有形固定資産等の減少		△ 2,312	2,312
貸付金・基金等の増加		2,028	△ 2,028
貸付金・基金等の減少		△ 4,466	4,466
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	200	200	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,738	3,277	△ 538
本年度末純資産残高	98,586	140,148	△ 41,562

(4) 資金収支計算書

ア 資金収支計算書とは

1年間の資金（現金）の流れを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分（活動）に分けて表した計算書で、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

イ 資金の状況

人件費、物件費等の業務活動収支は53億50百万円（△14.3%）、公共施設の整備等に係る投資活動収支は△58億50百万円（－）、地方債の元金償還と地方債の発行に係る財務活動収支は△2億7百万円（－）となり、本年度資金収支額は△7億7百万円（－）、本年度末資金残高は22億79百万円（△23.7%）となりました。

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高11億81百万円（+0.8%）を加えた本年度末現金預金残高は、34億61百万円（△16.8%）となっています。

資金収支計算書科目解説

科 目	
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	業務に当たって支出した金額
人件費支出	
物件費等支出	消耗品費、光熱水費、委託料など
支払利息支出	借入金等（地方債）にかかる利息
その他支出	
移転費用支出	他団体や個人への補助金、負担金や医療費給付、子育て支援、障がい者支援、生活保護などの扶助費
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	投資活動収入以外の国・県負担金及び委託金
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	災害復旧事業費など
臨時収入	災害復旧に関する補助金など
【投資活動収支】	
投資活動支出	公共施設等の整備、基金の積立て、貸付などに要する経費
投資活動収入	国県等補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却収入など
【財務活動収支】	
財務活動支出	借入金（地方債）の償還など
財務活動収入	借入金（地方債）などによる収入
本年度資金収支額	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,880
業務費用支出	17,355
人件費支出	5,554
物件費等支出	11,179
支払利息支出	103
その他の支出	519
移転費用支出	17,526
補助金等支出	5,742
社会保障給付支出	9,260
他会計への繰出支出	2,522
その他の支出	2
業務収入	40,230
税収等収入	27,492
国県等補助金収入	11,409
使用料及び手数料収入	364
その他の収入	965
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,350
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,263
公共施設等整備費支出	8,308
基金積立金支出	1,955
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1
その他の支出	-
投資活動収入	4,413
国県等補助金収入	37
基金取崩収入	4,369
貸付金元金回収収入	7
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,850
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,403
地方債償還支出	4,376
その他の支出	26
財務活動収入	4,196
地方債発行収入	4,196
その他の収入	-
財務活動収支	△ 207
本年度資金収支額	△ 707
前年度末資金残高	2,986
本年度末資金残高	2,279
前年度末歳計外現金残高	1,172
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	1,181
本年度末現金預金残高	3,461

(5) 注記

ア 注記とは

財務書類作成に当たり、固定資産等の評価をどのような基準やどのような方法で評価しているか、地方債のうち将来交付税に算入される額はどれくらいあるのかなど財務書類の補足説明や財務書類の内容をより理解するために必要な追加情報等を記載しています。

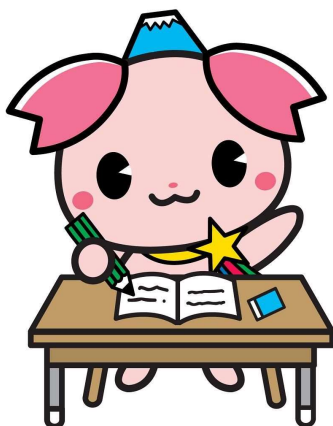
イ 今後の市の負担について

P 5 の貸借対照表から地方債総額は、388億円であることがわかります。

P 1 5 の4 (2) からは、299億29百万円が今後地方交付税に算入され交付される見込みであることがわかります。

したがって、地方債総額388億円から地方交付税として交付される見込みの299億29百万円を差し引いた88億71百万円が、今後市が税收等から返済していかなければならない額となります。

地方債総額	地方交付税で 交付される見込額		市の負担
約388億円	— 約299億円	=	約89億円



また、P 5 の貸借対照表のうち事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計は、580億77百万円となっています。

これは、その分だけ市の公共施設等の価値が減少（消耗、劣化）しているということであり、今後全ての施設を同規模で更新した場合には、同程度の費用がかかることを表しています。

一方、市が蓄えている基金は、固定資産と流動資産それぞれの基金の合計で166億28百万円となっており、今後も引き続き計画的な基金の積立てを行い、施設の更新整備を行っていく必要があります。

減価償却累計額	>	基金残高
約581億円		約166億円

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
(ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価
(イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価
イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 50年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第7章第8節によっています。

ただし、その金額が20万円に満たない場合は修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

事 項	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（小口融資）	—	—	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の50%と利息額の合計額。
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（中小企業中口資金融資）	—	—	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の50%と利息額の合計額。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

① 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（小口融資）

② 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（中小企業中口資金融資）

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 2.8%

将来負担比率 ー%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

776百万円

継続費通次繰越 162百万円

繰越明許費 607百万円

事故繰越し 7百万円

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

② 内訳

事業用資産

土地 3百万円

上記は、令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

(2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 29,929百万円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 24,404百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,108百万円

将来負担額 46,466百万円

充当可能基金額 15,314百万円

特定財源見込額 7,658百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 31,375百万円

(4) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

6百万円

上野台小学校増設職員室 6百万円

(5) PFI事業に係る資産の金額

建物のうち2,328百万円は、PFI事業に係る資産（なの花学校給食センター）が計上されています。

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

△2,811百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	51,825百万円	49,546百万円
繰越金に伴う差額	2,986百万円	0百万円
資金収支計算書	48,839百万円	49,546百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,350百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	37百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△1百万円
減価償却費	△2,225百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△484百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△29百万円
資産除売却益（損）	△110百万円
純資産変動計算書の本年度差額	2,538百万円

(4) 一時借入金

一時借入金の借入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は1,500百万円です。

(6) 主な分析指標

ここでは一般会計等財務書類の数値による分析指標を、令和4年度の県内類似団体平均（狭山市、鴻巣市、戸田市、入間市、朝霞市、富士見市、三郷市、坂戸市）と比較します。

なお、令和4年度の県内類似団体平均数値と令和5年度の本市数値を比較していることから、国の施策等の状況によっては、単純な比較が馴染まない場合があります。

ア 将来世代に残る資産はどれくらいあるか（資産形成度）

①市民1人当たり資産額（住民基本台帳人口 114,363 人（R6.1.1 現在））

人口1人当たりの資産額です。

県内類似団体平均は129.4万円で、本市は平均より低い値となっており、少ない資産で効率的に行政サービスを行っていることとなります。

算定式	資産合計	
	住民基本台帳人口	
令和5年度	$\frac{143,703 \text{ 百万円}}{114,363 \text{ 人}}$	= 125.7 万円
令和4年度	$\frac{141,120 \text{ 百万円}}{114,156 \text{ 人}}$	= 123.6 万円

②歳入額対資産比率

資金収支計算書の歳入総額に対する資産合計の割合です。

これまでに形成された資産に何年分の歳入を使ったかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができ、年数が多いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面維持管理費も多くなると考えられます。

県内類似団体平均は3.26年で、本市は平均より低い値となっており、資産の形成は進んでいない反面、維持管理費は少なくなると考えられます。

算定式	資産合計	
	歳入総額（業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高）	
令和5年度	$\frac{143,703 \text{ 百万円}}{(40,230+0+4,413+4,196+2,986) \text{ 百万円}}$	= 2.77 年
令和4年度	$\frac{141,120 \text{ 百万円}}{(40,234+0+1,649+2,006+2,523) \text{ 百万円}}$	= 3.04 年

③有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

県内類似団体平均は64.7%で、本市は平均より低い値となっており、施設の計画的な更新が進んでいると考えられます。

算定式	減価償却累計額	
	有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額	

令和5年度	$\frac{58,077 \text{ 百万円}}{(122,711 - 76,063 + 58,077) \text{ 百万円}} = 55.5\%$
令和4年度	$\frac{56,290 \text{ 百万円}}{(117,015 - 76,671 + 56,290) \text{ 百万円}} = 58.3\%$

イ 将来世代と現役世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

①純資産比率（過去及び現世代の負担比率）

資産総額に対する純資産総額の割合です。

純資産比率が高いことは、現世代の負担によって将来世代も利用することができる資産の割合が高いということを表します。

県内類似団体平均は 77.1%で、本市は平均より低い値となっており、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費してしまっていることが分かります。

算定式	$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産合計}}$	
令和5年度	$\frac{98,586 \text{ 百万円}}{143,703 \text{ 百万円}}$	= 68.6%
令和4年度	$\frac{95,848 \text{ 百万円}}{141,120 \text{ 百万円}}$	= 67.9%

②将来世代負担比率

有形固定資産等の社会資本について、将来の償還等が必要な負債により形成した割合で、将来世代の負担の程度を把握することができます。

県内類似団体平均は 10.8%で、地方債を活用し、様々な公共施設の整備を進めていることにより、本市は平均より高い値となっています。

算定式	$\frac{\text{地方債+1年内償還予定地方債（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	
令和5年度	$\frac{23,473 \text{ 百万円}}{(122,711+36) \text{ 百万円}}$	= 19.1%
令和4年度	$\frac{22,142 \text{ 百万円}}{(117,015+18) \text{ 百万円}}$	= 18.9%

※地方債+1年内償還予定地方債から減税補填債、臨時財政対策債等を控除した残高

ウ 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

①市民1人当たり負債額

人口1人当たりの負債総額です。

県内類似団体平均は 28.2 万円で、地方債を活用し、様々な公共施設の整備を進めていることにより、本市は平均より高い値となっています。

算定式	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	
令和5年度	$\frac{45,117 \text{ 百万円}}{114,363 \text{ 人}}$	= 39.5 万円
令和4年度	$\frac{45,272 \text{ 百万円}}{114,156 \text{ 人}}$	= 39.7 万円

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の発行収入を除いた歳入と地方債等の元金償還額を除いた歳出の収支を表し、必要な政策的経費を税収等でどれだけ賄えているかを表す指標です。

県内類似団体平均は 2,189 百万円で、本市は平均より低い値となっています。

なお、令和 5 年度は、前年度と比較して投資活動収支の赤字額が増加したことや、基金取崩収入が増加したため、基礎的財政収支が大幅に減少しています。

算定式	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入
令和 5 年度	(5,350 + 103 + △5,850 + 1,955 - 4,369) 百万円 = △2,811 百万円
令和 4 年度	(6,240 + 110 + △3,404 + 2,481 - 1,554) 百万円 = 3,873 百万円

エ 行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

市民 1 人当たり行政コスト

人口 1 人当たりの行政コストです。

県内類似団体平均は 31.2 万円で、本市は平均より高い値となっております。

算定式	純行政コスト 住民基本台帳人口
令和 5 年度	$\frac{36,408 \text{ 百万円}}{114,363 \text{ 人}} = 31.8 \text{ 万円}$
令和 4 年度	$\frac{35,384 \text{ 百万円}}{114,156 \text{ 人}} = 31.0 \text{ 万円}$

オ 歳入はどのくらい税金等で賄われているか（自律性）

受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益の割合で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

県内類似団体平均は 4.1% で、本市は平均よりも低い値となっており、使用料や手数料等、行政サービスで受ける市民が負担する金額の占める割合が低いことがわかります。

算定式	経常収益 経常費用
令和 5 年度	$\frac{1,372 \text{ 百万円}}{37,671 \text{ 百万円}} = 3.6\%$
令和 4 年度	$\frac{1,104 \text{ 百万円}}{36,461 \text{ 百万円}} = 3.0\%$

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,518	固定負債	53,425
有形固定資産	146,702	地方債等	38,317
事業用資産	84,223	長期未払金	129
土地	47,567	退職手当引当金	4,602
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,385	その他	10,378
建物減価償却累計額	△ 30,819	流動負債	7,123
工作物	1,716	1年内償還予定地方債等	4,814
工作物減価償却累計額	△ 540	未払金	487
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	521
航空機	-	預り金	1,295
航空機減価償却累計額	-	その他	7
その他	-	負債合計	60,548
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	915	固定資産等形成分	166,599
インフラ資産	61,565	余剰分（不足分）	△ 51,956
土地	28,385		
建物	961		
建物減価償却累計額	△ 423		
工作物	72,869		
工作物減価償却累計額	△ 40,716		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	488		
物品	4,278		
物品減価償却累計額	△ 3,363		
無形固定資産	1,330		
ソフトウェア	36		
その他	1,294		
投資その他の資産	10,486		
投資及び出資金	527		
有価証券	513		
出資金	15		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	361		
長期貸付金	5		
基金	9,642		
減債基金	-		
その他	9,642		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49		
流動資産	16,672		
現金預金	7,820		
未収金	778		
短期貸付金	3		
基金	8,077		
財政調整基金	3,675		
減債基金	4,402		
棚卸資産	15		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 21		
繰延資産	-	純資産合計	114,642
資産合計	175,190	負債及び純資産合計	175,190

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	56,833
業務費用	23,366
人件費	6,077
職員給与費	4,762
賞与等引当金繰入額	498
退職手当引当金繰入額	11
その他	807
物件費等	16,382
物件費	12,314
維持補修費	737
減価償却費	3,332
その他	-
その他の業務費用	906
支払利息	164
徴収不能引当金繰入額	39
その他	703
移転費用	33,467
補助金等	24,192
社会保障給付	9,274
他会計への繰出金	-
その他	2
経常収益	4,224
使用料及び手数料	2,672
その他	1,552
純経常行政コスト	52,609
臨時損失	110
災害復旧事業費	-
資産除売却損	110
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	0
その他	1
純行政コスト	52,717

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	111,421	163,575	△ 52,154
純行政コスト (△)	△ 52,717		△ 52,717
財源	55,620		55,620
税収等	34,603		34,603
国県等補助金	21,017		21,017
本年度差額	2,902		2,902
固定資産等の変動 (内部変動)		2,704	△ 2,704
有形固定資産等の増加		8,786	△ 8,786
有形固定資産等の減少		△ 3,551	3,551
貸付金・基金等の増加		2,109	△ 2,109
貸付金・基金等の減少		△ 4,640	4,640
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	319	319	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,221	3,023	198
本年度末純資産残高	114,642	166,599	△ 51,956

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,803
業務費用支出	19,328
人件費支出	6,002
物件費等支出	12,443
支払利息支出	163
その他の支出	721
移転費用支出	33,475
補助金等支出	24,192
社会保障給付支出	9,280
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2
業務収入	59,241
税収等収入	34,602
国県等補助金収入	20,878
使用料及び手数料収入	2,484
その他の収入	1,276
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,438
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,196
公共施設等整備費支出	9,219
基金積立金支出	1,974
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3
その他の支出	-
投資活動収入	4,621
国県等補助金収入	86
基金取崩収入	4,483
貸付金元金回収収入	9
資産売却収入	0
その他の収入	42
投資活動収支	△ 6,576
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,808
地方債等償還支出	4,781
その他の支出	26
財務活動収入	4,570
地方債等発行収入	4,570
その他の収入	-
財務活動収支	△ 238
本年度資金収支額	△ 375
前年度末資金残高	7,014
本年度末資金残高	6,639
前年度末歳計外現金残高	1,172
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	1,181
本年度末現金預金残高	7,820

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,853	固定負債	54,494
有形固定資産	150,238	地方債等	39,246
事業用資産	87,558	長期未払金	129
土地	48,749	退職手当引当金	4,741
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,699	その他	10,378
建物減価償却累計額	△ 31,986	流動負債	7,439
工作物	1,720	1年内償還予定地方債等	4,961
工作物減価償却累計額	△ 544	未払金	493
船舶	-	未払費用	37
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	640
航空機	-	預り金	1,300
航空機減価償却累計額	-	その他	7
その他	-	負債合計	61,932
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	921	固定資産等形成分	170,941
インフラ資産	61,565	余剰分（不足分）	△ 51,960
土地	28,385	他団体出資等分	-
建物	961		
建物減価償却累計額	△ 423		
工作物	72,869		
工作物減価償却累計額	△ 40,716		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	488		
物品	5,337		
物品減価償却累計額	△ 4,222		
無形固定資産	1,330		
ソフトウェア	36		
その他	1,294		
投資その他の資産	11,285		
投資及び出資金	523		
有価証券	513		
出資金	10		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	361		
長期貸付金	5		
基金	10,445		
減債基金	-		
その他	10,445		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 49		
流動資産	18,060		
現金預金	9,112		
未収金	861		
短期貸付金	3		
基金	8,085		
財政調整基金	3,683		
減債基金	4,402		
棚卸資産	15		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 21		
繰延資産	-	純資産合計	118,981
資産合計	180,913	負債及び純資産合計	180,913

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	67,473
業務費用	25,322
人件費	7,481
職員給与費	6,027
賞与等引当金繰入額	617
退職手当引当金繰入額	11
その他	825
物件費等	16,928
物件費	12,599
維持補修費	780
減価償却費	3,520
その他	30
その他の業務費用	913
支払利息	167
徴収不能引当金繰入額	39
その他	708
移転費用	42,151
補助金等	20,112
社会保障給付	22,037
他会計への繰出金	-
その他	3
経常収益	4,587
使用料及び手数料	2,751
その他	1,835
純経常行政コスト	62,887
臨時損失	173
災害復旧事業費	-
資産除売却損	110
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	64
臨時利益	62
資産売却益	2
その他	60
純行政コスト	62,997

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	115,745	167,943	△ 52,198	0
純行政コスト (△)	△ 62,997		△ 62,997	0
財源	65,912		65,912	0
税金等	40,774		40,774	0
国県等補助金	25,138		25,138	0
本年度差額	2,915		2,915	0
固定資産等の変動 (内部変動)		2,658	△ 2,658	
有形固定資産等の増加		8,928	△ 8,928	
有形固定資産等の減少		△ 3,782	3,782	
貸付金・基金等の増加		2,218	△ 2,218	
貸付金・基金等の減少		△ 4,706	4,706	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	319	319		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2	22	△ 19	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,236	2,998	238	0
本年度末純資産残高	118,981	170,941	△ 51,960	0

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,258
業務費用支出	21,099
人件費支出	7,398
物件費等支出	12,812
支払利息支出	165
その他の支出	723
移転費用支出	42,158
補助金等支出	20,112
社会保障給付支出	22,043
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3
業務収入	69,862
税収等収入	40,773
国県等補助金収入	25,007
使用料及び手数料収入	2,563
その他の収入	1,519
臨時支出	64
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	64
臨時収入	59
業務活動収支	6,600
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,391
公共施設等整備費支出	9,309
基金積立金支出	2,079
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3
その他の支出	-
投資活動収入	4,675
国県等補助金収入	86
基金取崩収入	4,536
貸付金元金回収収入	9
資産売却収入	2
その他の収入	42
投資活動収支	△ 6,716
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,973
地方債等償還支出	4,947
その他の支出	26
財務活動収入	4,633
地方債等発行収入	4,633
その他の収入	-
財務活動収支	△ 341
本年度資金収支額	△ 457
前年度末資金残高	8,391
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8
本年度末資金残高	7,926
前年度末歳計外現金残高	1,176
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	1,186
本年度末現金預金残高	9,112